

文部科学省における取組について

「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女」に関する
監視・影響調査専門調査会・関係施策ヒアリング資料

平成21年5月26日

文部科学省

新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女 に関連する文部科学省の施策

- キャリア教育・職業教育
- 女性のライフプランニング支援総合推進事業
- 教育費負担の軽減
- 外国人の子どもへの就学支援

～平成21年度政府予算の概要～

各学校段階を通じた体系的なキャリア教育・職業教育の推進

各学校における各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等を通じた指導

・発達段階に応じたキャリア教育支援事業（0.6億円）

小・中学校の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育プログラムの開発にかかる調査研究を実施する

・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究（1.0億円）

高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の在り方や、キャリア教育に専門的知識を有する人材の活用方法の検討、高卒者及び中退者への支援の在り方について調査研究

・目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）（1.1億円）

特色ある取組を行う専門高校等への支援を行い、地域社会を担う専門的職業人を育成

・地域産業の担い手育成プロジェクト（3.4億円）

専門高校と地域産業界が連携し、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための取組を関係省庁と共同で実施

・専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン（1.5億円）

職業意識の涵養を図るため、高等学校と連携した意識啓発のための職業教育の実施

・産学連携による実践型人材育成事業（5.1億円）

大学等において、産学連携による実践的な環境下での教育プログラムの開発を通じた、実践型人材を育成

小学校
・
中学校
・
高校

大学

・
専修学校

「学び直し」の機会の提供

○専修学校等を活用した就業能力向上支援事業（5.4億円）

若者等の就職困難者の再就職を支援するため、就業能力の向上に資する学習機会の提供等を行う

○社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（17.6億円）

社会人の学び直しニーズに対応するため、大学等の教育研究資源を活用した、社会人等の再就職・キャリアアップに資する学習機会を提供

勤労観・職業観の育成、技術・技能の習得、自立した人間としての成長

真に自立し社会に貢献する若者等の育成

経済・社会の現状

- 経済のサービス化の進展など産業構造が変化
- 終身雇用・年功型賃金・新卒一括採用の変化、非正規雇用の増加など就業構造が変化
- 団塊世代の退職や国際競争の激化等に伴い、ものづくり等の人材育成が課題になる一方、企業内訓練は縮小

若者の現状

- 180万人を超えるフリーター、60万人を超える若年無業者
- 中卒で約7割、高卒で約5割、大学等卒で約4割が就職後3年以内に離職
- 学生・生徒の興味・関心、進路等が多様化
(例えば、専門高校からも4割以上が高等教育機関に進学)

- 後期中等教育から高等教育にかけ、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた対応が課題に
- 特に高等教育においては、職業に関するより実践的かつ高度な知識・技能の育成が課題に

- 教育基本法(H18.12改正):「教育の目標」として、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養う」ことを規定
- 教育振興基本計画(H20.7閣議決定):「特に重点的に取り組むべき事項」として、「キャリア教育・職業教育の推進」を明示

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について、中央教育審議会に諮問

初等中等教育から高等教育を通じ、中長期的視点から、以下の点を中心に幅広く検討

- 学校から社会・職業への円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力の明確化と、発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方
- 普通科・専門学科・総合学科といった学科を超えて多様化する生徒のニーズに応じた職業教育の在り方
(例えば、高等教育との接続の円滑化、専攻科の位置づけ)
- 職業に関する知識・技能の高度化が求められる中での各高等教育機関における職業教育の在り方
(例えば、職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設)

中央教育審議会では、総会直属の「キャリア教育・職業教育特別部会」を設置し、審議中

現状

- 出産を機に約7割の女性が退職し、また、家庭の状況により就業を中断する女性も多い。
- 女性の働き方の希望をみると、子どもが小さな時期は働きたくないという人もいるが、子どもが中学生以上では9割の人が働くことを希望している。一方、現状をみると、働いていない人が多く、働き方も多くがパート・アルバイトに集中しており、希望との間にギャップがみられる。

課題

- それぞれの女性が長期的な視点に立って、就職・結婚・妊娠・出産といったライフイベントを視野に入れ、自らの人生設計を行うことができるような支援が必要。
- 高校・大学など学生時代から、社会人になり、老後を迎えるまで、人生の節目に、必要に応じて支援を受けることができるよう、行政や大学、企業、NPO等による支援体制を整備することが必要。

女性のライフプランニングに関する意識形成等を促進

女性が社会で活躍するに当たり、主体的な働き方を選択していくことができるよう、多様な選択肢の存在や、ワーク・ライフ・バランスに関する情報を提供することにより、女性が自己の可能性やライフステージ別の自己イメージを若い時期から持てるよう支援。

地域における試行的実施(全国9地域において支援体制整備)

【ニーズ把握】

各ライフステージごとの支援ニーズを把握する。

【連携・協力】

地域の実情に応じて、行政、男女共同参画センター、大学、企業、NPO等の取組の情報を収集・整理し、連携・協力を図る。

【情報提供】

必要な対象層に確実に情報が届くよう工夫して情報を提供する。

【学習支援】

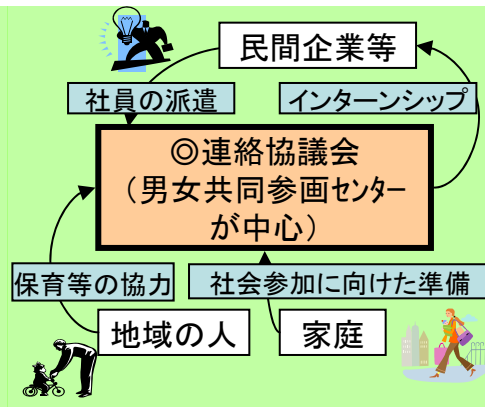
各ライフステージのニーズに合致した、長期的な視点に立った女性のライフプランニングを支援する講座等を実施する。

ライフステージ(例)

ライフステージ:学生
就職する前の女子学生

ライフステージ:就職
結婚・出産等で就業継続を迷っている女性

ライフステージ:出産・子育て
出産等で離職し、将来に漠然とした不安を感じている子育て中の女性



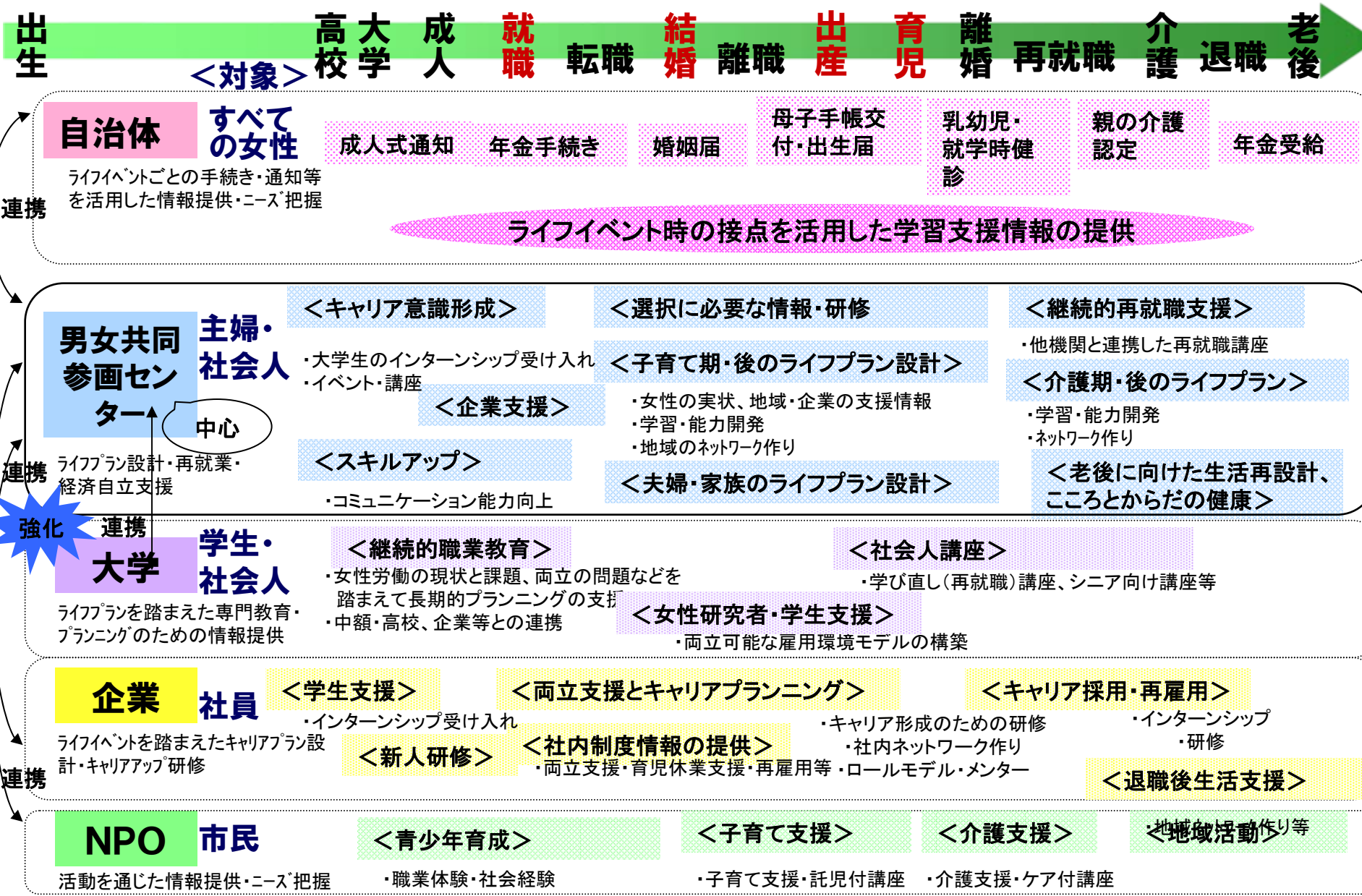
女性のライフプランニング支援
総合推進委員会(文科省)

ワークショップ
(各地域の取組の共有化)

～女性が自己の可能性に気づき、ライフステージ別の自己イメージを持てるようなライフプランニングの実現～

女性のライフプランニング支援総合推進事業（2）

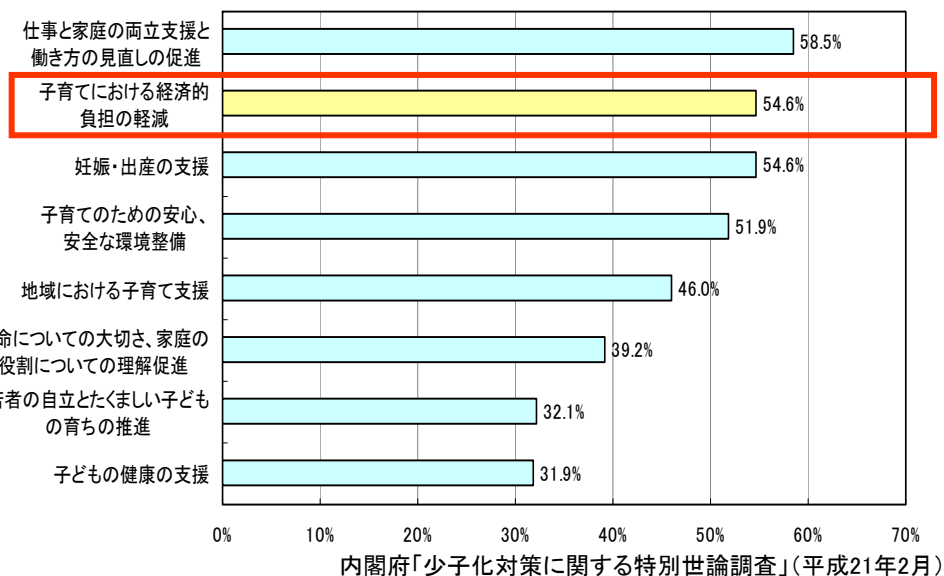
～地域における支援体制の整備（概念図）～



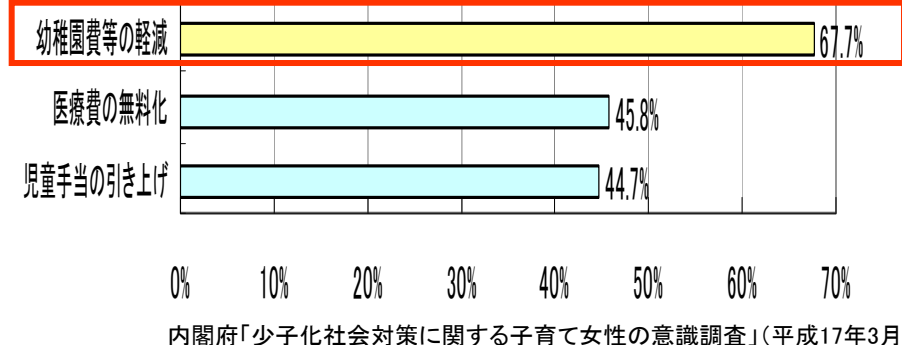
- 教育費負担の重さが子育てに対する不安の要素の一つ。
- 次代を担う子ども・若者をはぐくむ上での**不安の解消に向けた取組が不可欠**。

子育てに関する各種世論調査の概要

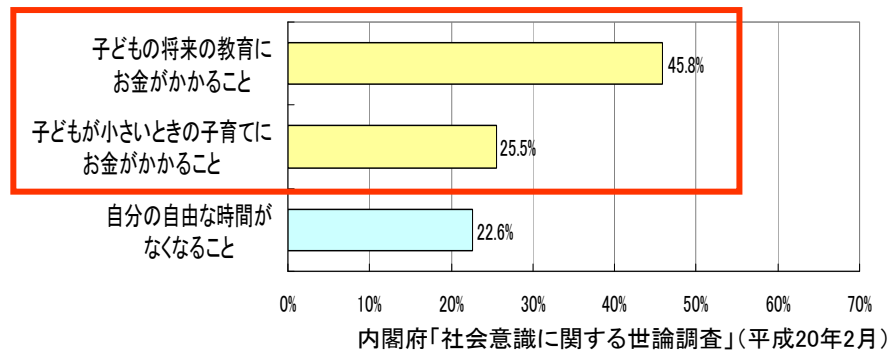
◆ 少子化対策で特に期待する政策



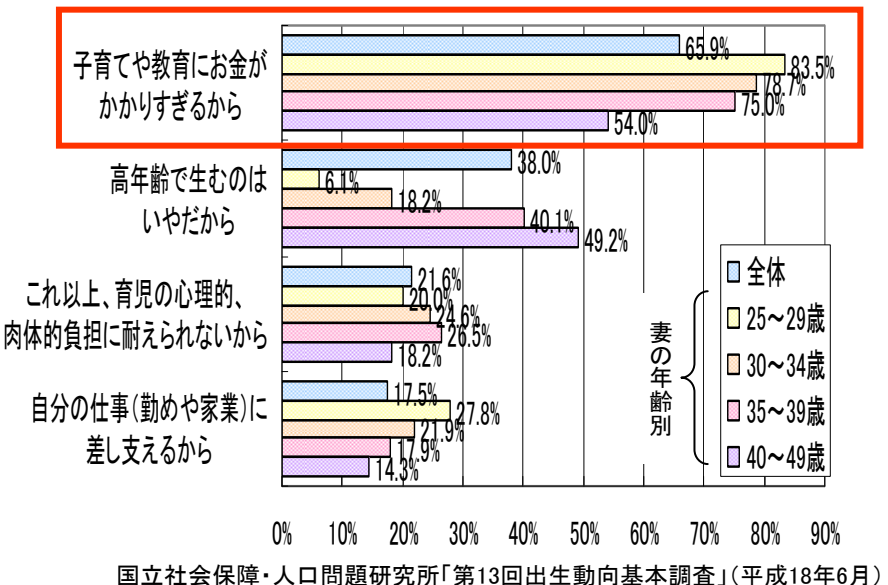
◆ 少子化対策として望ましい経済的支援措置



◆ 子育てのつらさの内容



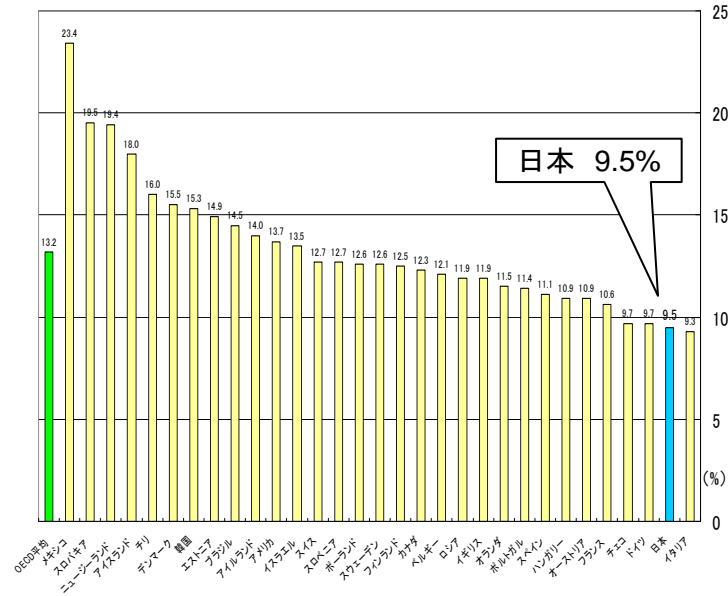
◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



教育費の国際比較

わが国の教育支出の政府支出に占める割合はOECD加盟28ヶ国中27位

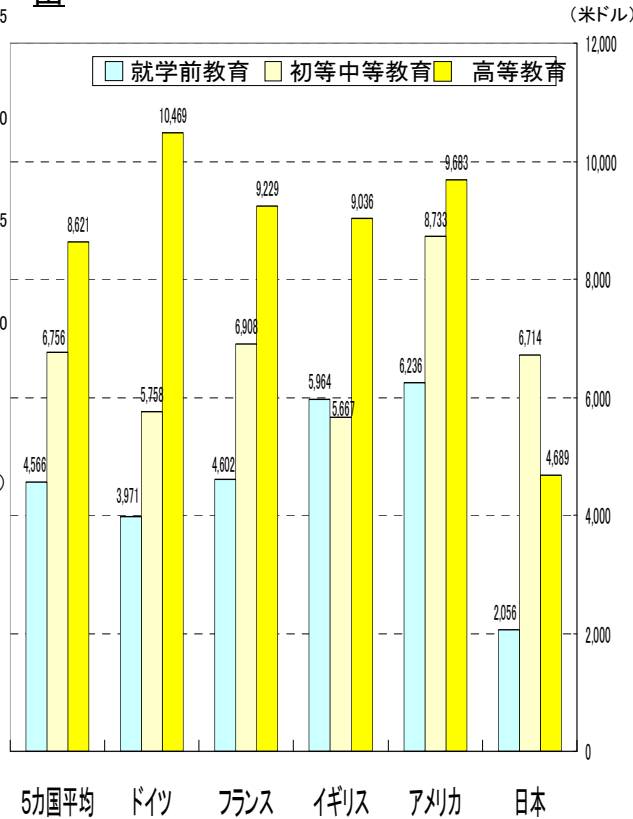
○各国の政府支出に占める教育支出の割合



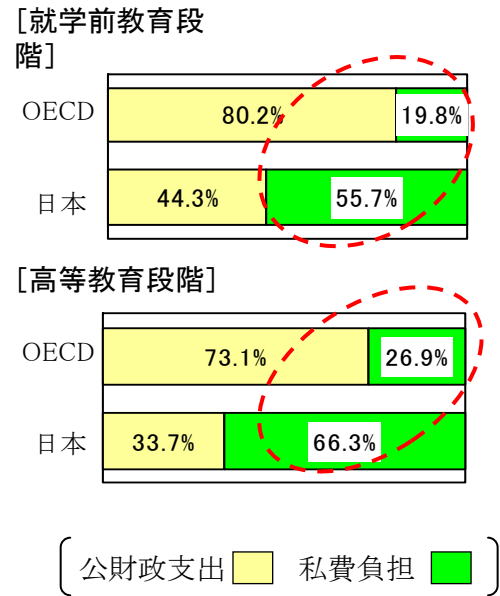
※OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2008」より作成
(調査年は2005年(ただしカナダは2004年、チリは2006年))

就学前教育段階と高等教育段階では、教育投資における一人当たり公財政支出が低く、私費負担の割合が高い

○教育投資における一人当たり公財政支出



○教育支出に占める公財政支出と私費負担の割合



(注)私費負担に含まれるデータは国により異なるが、我が国では、私費負担に占める家計負担の割合が、就学前教育段階では約7割、高等教育段階では約8割。

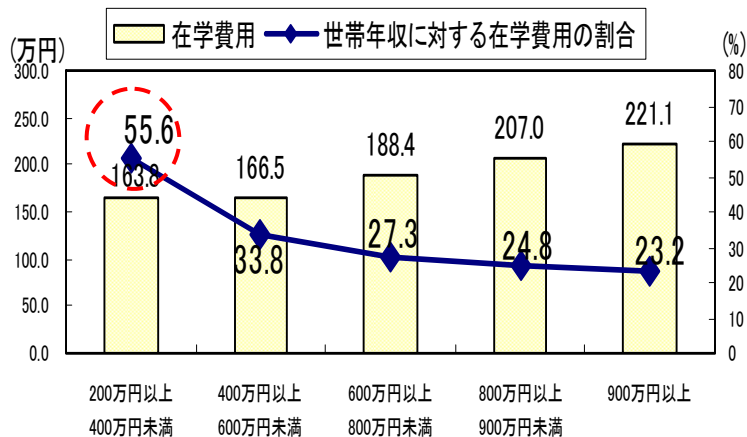
OECDが「Education at a Glance 2008」作成のために収集したデータを元に文部科学省が推計。教育機関に対する公財政支出(購買力平価により調整)を在学者数で除したものを。

教育費負担の軽減について (3)

家計負担の現状

特に低所得者層において教育費負担が重く押し掛かっている

○年収階級別にみた世帯の在学費用と世帯年収に対する在学費用の割合

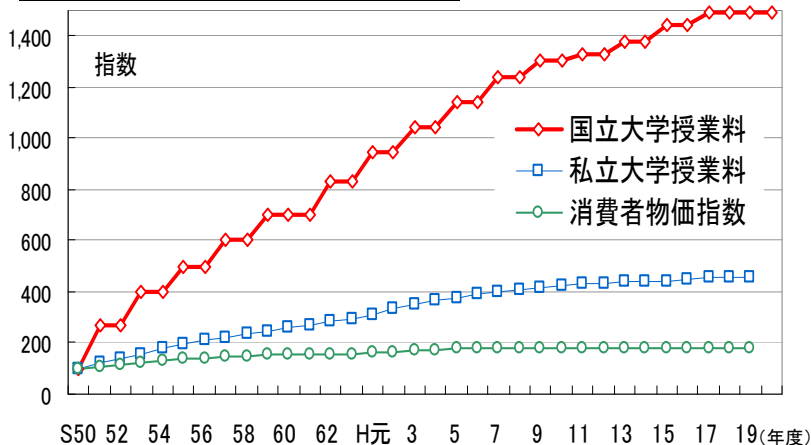


(小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用と、その年収に対する割合)

※日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査」(平成20年)より

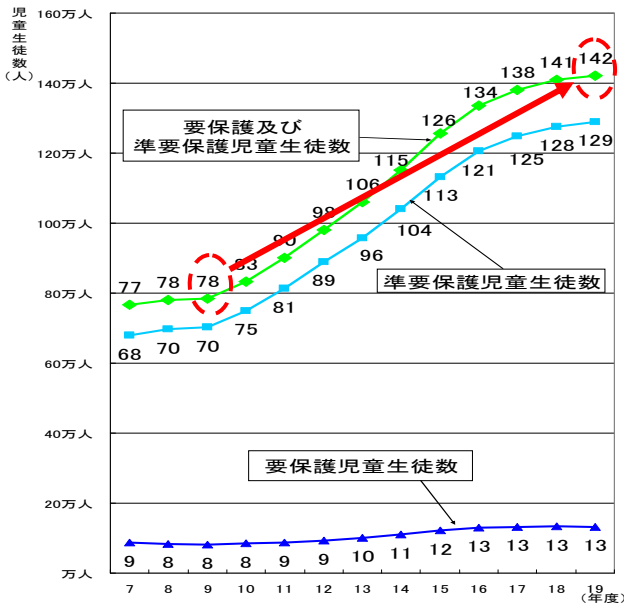
大学授業料は、過去30年間で物価指数と比べて大きく上昇
(消費者物価指数が2倍になったのに対し、国立大学授業料は15倍に、私立大学授業料は4.5倍に)

○授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)

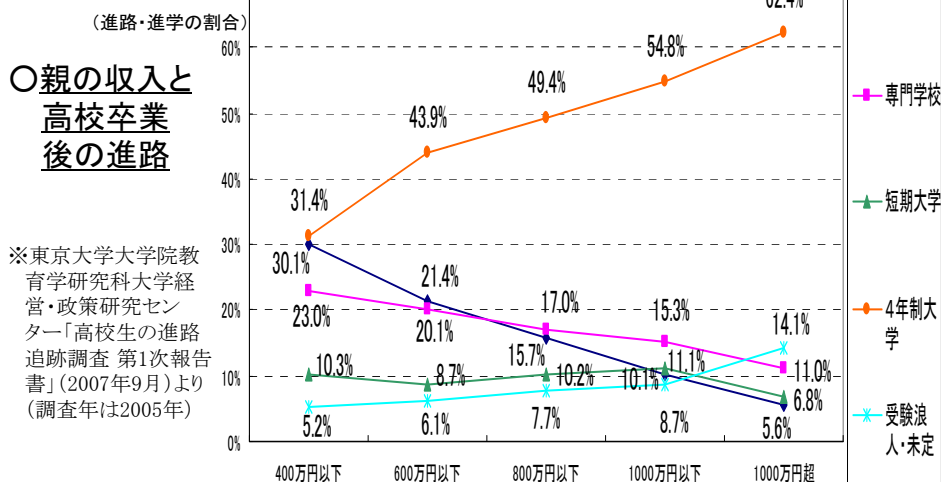


格差の固定化への懸念

義務教育段階では就学援助の受給人数が急増
(H9 78万人→H19 142万人)



親の収入が多いほど、大学進学率が高い傾向



○親の収入と高校卒業後の進路

※東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)より(調査年は2005年)

教育費負担の軽減について（４）

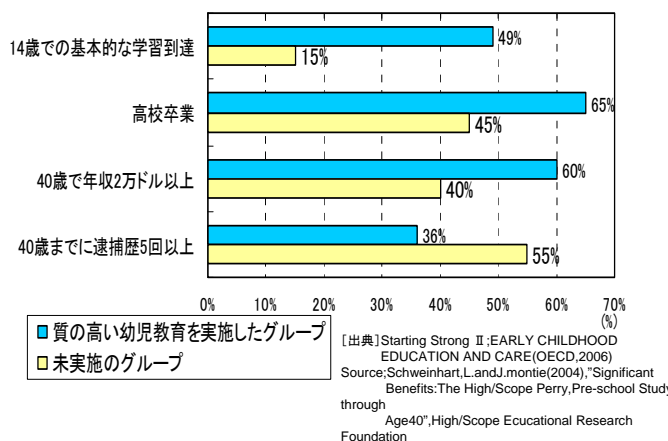
安心社会実現のためには、公教育の再生とともに、次のような教育投資の充実が必要。

◆安定財源を確保の上、国民が実感できる少子化対策としての幼児教育の無償化や高等教育段階の教育費負担軽減など、教育費の在り方について抜本的な改善を図り、**保護者の所得に左右されない教育の機会を保障**することが必要（文科大臣の有識者懇談会でも検討）。

【幼児教育の無償化】

幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎

○幼児教育の効果に関する米国の比較実験結果



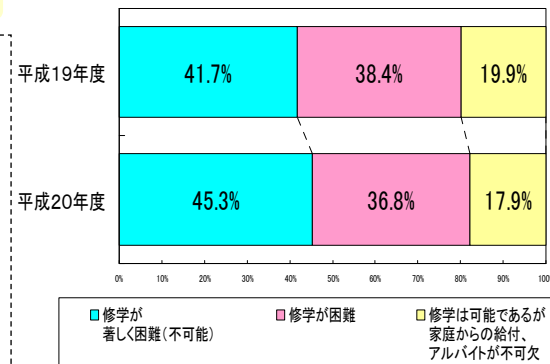
幼稚園費等の軽減に対するニーズは高い（前掲資料参照）

諸外国は無償化がトレンド

(参考)基本方針2008(20年6月27日閣議決定)
幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するなど、幼児教育の振興を図る。
(参考)教育振興基本計画(20年7月1日閣議決定)
特に小学校就学前段階や高等教育段階では、家計負担を中心とした私費負担が大きい。・・OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考の一つとしつつ、必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要・・

【高等教育段階の教育費負担】

○奨学金が受けられなかった場合の学生生活への影響



※日本学生支援機構の奨学金を受けている者のアンケート調査より

◆当面の経済状況への対応として格差の固定化の解消に向けた教育費負担の軽減が必要。

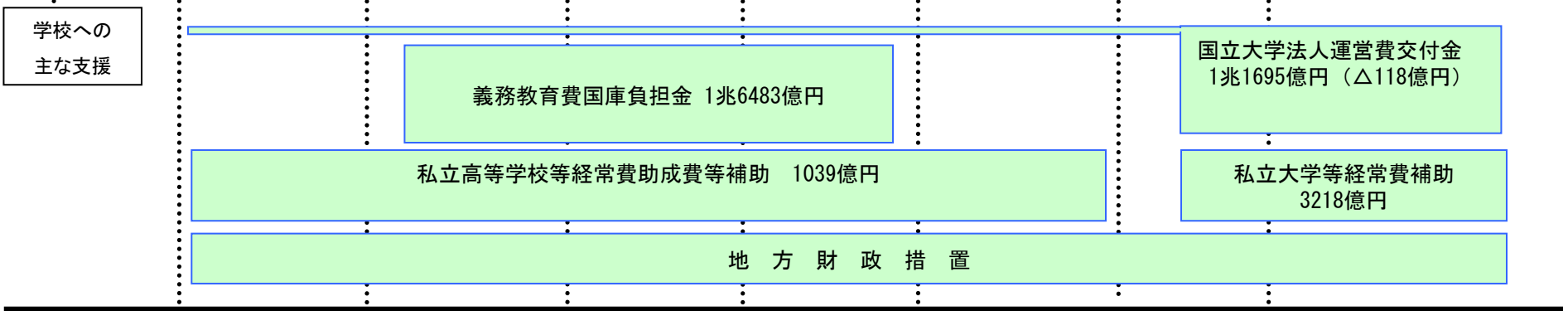
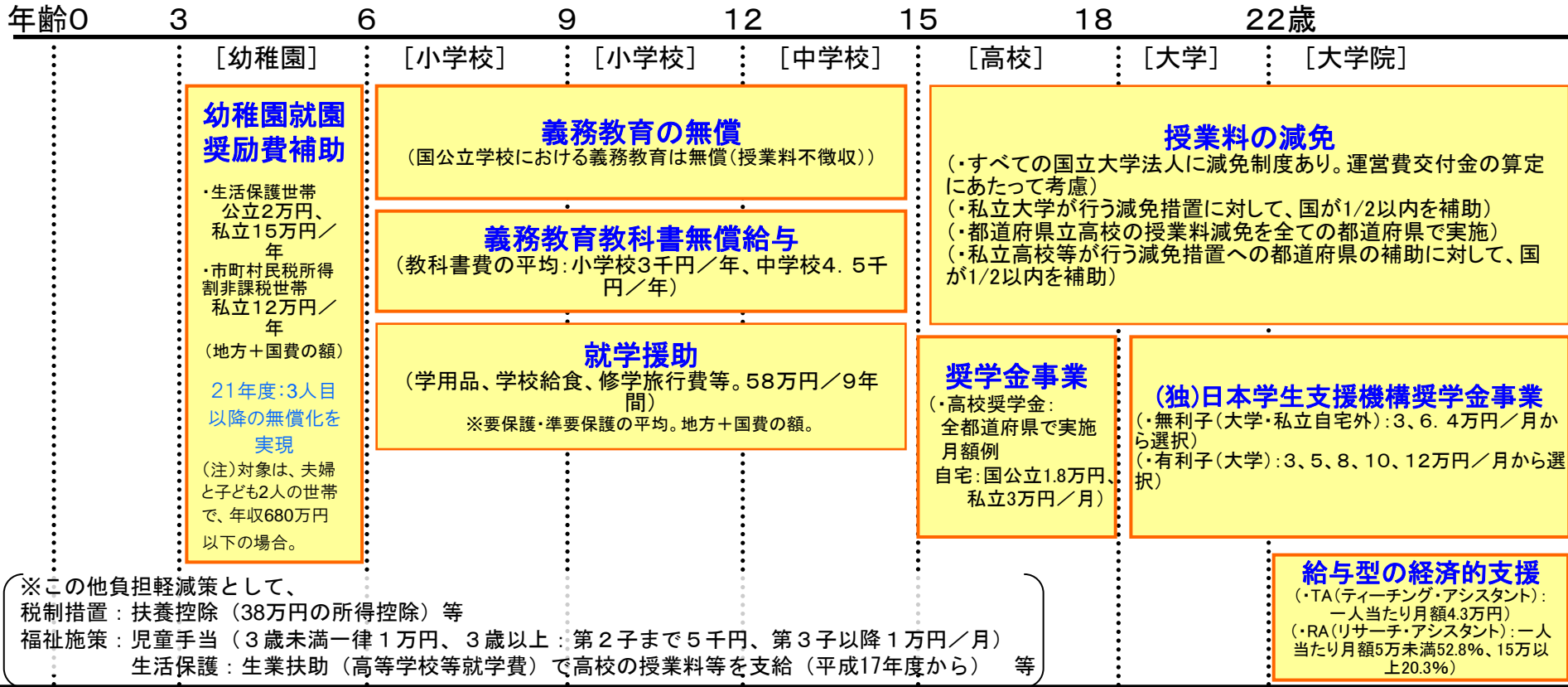
【補正予算案での緊急対応】

- 臨時交付金の活用による幼稚園就園、義務教育就学の支援の充実
- 授業料減免等に関する緊急支援(都道府県による高校の授業料減免・奨学金事業の充実について、基金を創設し支援)
- 奨学金事業の拡充(大学生等への緊急採用奨学金の貸与人数を倍増(約8,000人)、返還困難者について10万人まで猶予可能となるよう対応)等

➡ 授業料減免や奨学金事業など、幼児教育から高等教育にわたる**教育費負担軽減のため**の**施策の更なる充実**

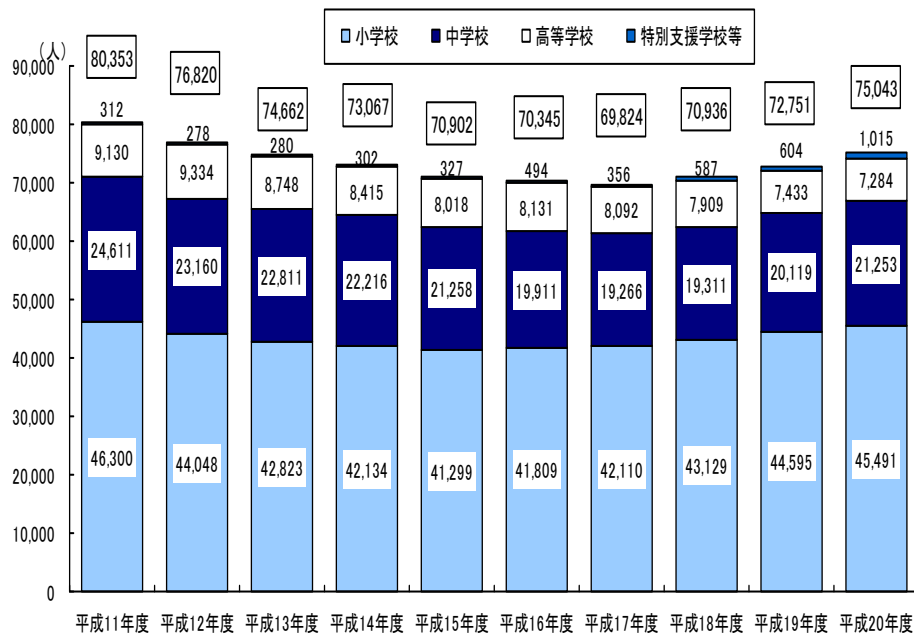
教育費負担の軽減について（5）

年齢層別の教育費等の主な負担軽減策



公立の小・中・高等学校等に在籍している外国人児童生徒は、数年減少傾向にあったが、平成18年度以降は増加傾向にある。

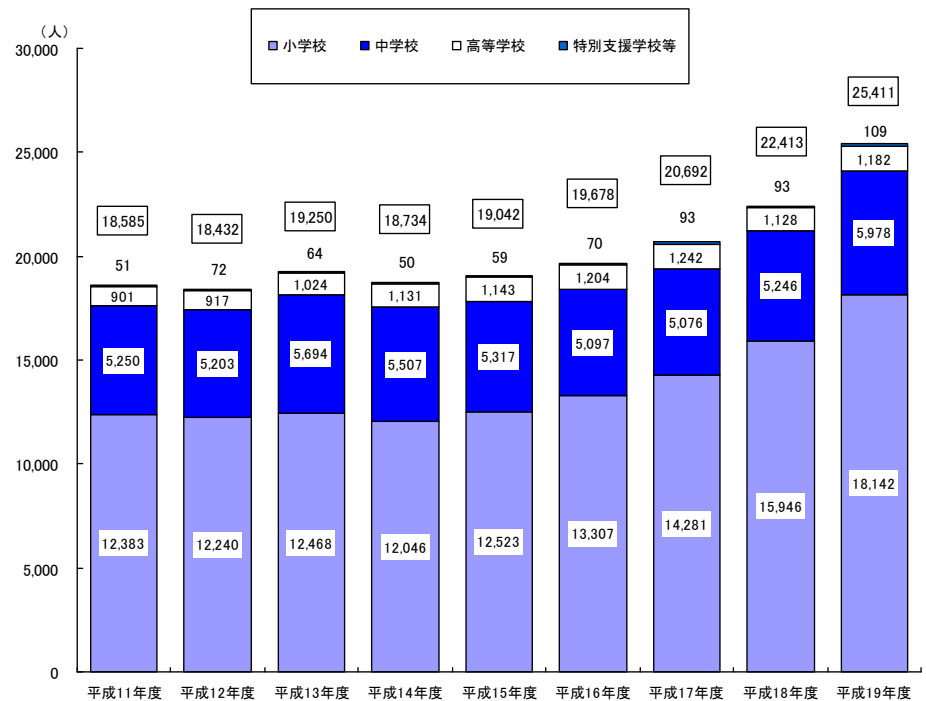
▶ 図表1 公立学校に就学する外国人児童生徒の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」
※数字は各年5月1日現在。

日本語指導が必要な外国人児童生徒数は急速に増大

▶ 図表2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の数の推移



資料：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成19年度）」

※「日本語指導が必要な外国人児童生徒」とは、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒及び日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒を指す。
※数字は各年9月1日現在。

帰国・外国人児童生徒受入促進事業

21年度予算額 300百万円(223百万円)

委嘱地域：19地域47市町村

外国人の子弟の増加及びそれに伴う課題

- ①日本の学校制度を知らないまま入国する外国人の増加
- ②外国人の居住実態が不確定、就労環境、親の意識の違いによる不就学の外国人の子ども出現
- ③公立学校に就学する帰国・外国人児童生徒の増加による日本語指導が必要な児童生徒の増加

帰国・外国人児童生徒の学校における受入体制の在り方や
不就学の外国人の子どもに対する就学促進に関するモデル事業を実施。

① 渡日後

- 就学促進員の活用や、教育委員会と関係機関等との連携による就学支援を実施
 - ・外国人に対する学校説明会
 - ・企業と連携した就学啓発活動
 - ・外国人登録部局と連携した就学相談 等

日本の学校制度
が分からない

日本語が分から
ない

授業が分から
ない

② 入学直後

- 初期指導教室(プレクラス)の実施
 - ・日本の学校生活への適応指導
 - ・挨拶、ひらがな、カタカナ等の基本的な日本語指導
 - ・基礎的な学習の指導 等

③ 入学後

- 域内の学校への日本語指導の際の補助や学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等を配置
- 地域・学校での受入体制の整備
 - ・帰国・外国人児童生徒教育の拠点となるセンター校の設定
 - ・域内の小中学校に対する巡回指導の実施
 - ・放課後の補充学習(宿題の指導等) 等



成果の還元(連絡協議会の開催等)

全国の教育委員会・教育現場等

公立学校の受入体制の一層の充実
効果的な就学促進
方策の推進



「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

平成21年度予算額 177百万円
(前年度予算額 148百万円)

日系人等を中心に日本語能力が十分でないこと等から、地域社会との間で摩擦が発生！

- ・外国人住民が地域社会で孤立することなく生活していくために、日本語能力を身に付けることが必要
- ・そのため、外国人労働者問題関係省庁連絡会議等の各種会議において、「**日本語教育の大幅な拡充**」を指摘

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施

「生活者としての外国人」のための日本語教室の設置運営【76百万円】

・我が国に滞在する「生活者としての外国人」のための日本語教室を設置

・全国40箇所で開催



日本語能力を有する外国人等を対象とした日本語指導者養成【48百万円】

・地域の日本語教室で講師として活用できるように退職教員及び日本語能力を有する外国人を対象とした研修を実施

・全国40箇所で開催



ボランティアを対象とした実践的研修【45百万円】

・地域で日本語指導にあたるボランティアの実践的能力の向上を図るための研修を実施

・全国30箇所で開催



このほか、日本語教育の上級指導者研修【6百万円】を実施



外国人の円滑な社会生活の促進

